

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,920,961			4,495,200	実収支比率		
市町村名	九戸村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	4,785,306	4,109,386	經常収支比率	82.1	82.4	(84.4)	(84.8)
				財源超過	×	歳入歳出差引	135,655	385,814	標準財政規模	2,822,658	2,615,785		
人口	令和2年国調(人)	5,378	産業構造(※5)	首都	×	実収支	29,089	194,588	財政力指数	0.21	0.21	14.2	13.1
	平成27年国調(人)	5,865		近畿	×	単年度収支	-84,660	42,226	公債費負担比率	14.2	13.1		
住民基本台帳人口(※7)	令和02.01.01(人)	5,706	第1次	中部	×	積立金	11,083	460	健全化判断比率	-	-	6.9	6.2
	増減率(%)	-8.3		近畿	×	繰上償還金	0	0	実収支比率	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	令和02.01.01(人)	5,588	第2次	山梨	×	積立金取崩し額	0	0	連結実収支比率	-	-	-	-
	うち日本人(人)	5,706		低開発	×	実収支単年度収支	-73,577	42,686	実収支比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	5,689	第3次	指数量選定	○	実収支単年度収支	-73,577	42,686	得実負担比率	-	-	-	-
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.7		標準財政収入額		529,925	491,958	資金不足比率(※4)	-	-			
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-1.8	標準財政需要額		2,622,754	2,417,041	標準財政収入額等	2,351,566	2,192,605	歳入一般財源等	3,194,724	3,068,829	
	うち日本人(%)	134.02	標準税収入額等		651,519	609,533							
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,433,099	4,510,427	うち公的資金	4,163,882	4,189,979
	市区町村長	1	6,100	一般職員	71	187,866	2,646	債務負担行為額(支出予定額)	446,485	49,967	収益事業収入	-	-
副市区町村長	1	5,000	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	70,723	70,720	財政調整基金	4,225,935	4,214,852	
教育長	1	5,000	うち技能労働職員	-	-	-	積立金現在高	276,563	276,538	減価基金	276,563	276,538	
議会議員	1	2,300	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	846,541	643,509				
議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-							
議会議員	10	1,650	合計	71	187,866	2,646							
			ラスパイルズ指数				92.7						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(5) 農業集落排水事業特別会計	(8) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(14) 一般財団法人九戸教育施設運営委員会								
	(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(9) 二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)	(15) 株式会社ふるさと振興公社								
			(7) 索道事業特別会計	(10) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 株式会社アインズファーム								
				(11) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)									
				(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
				(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入新額	構成比	超過課税分
地方税	470,463	97.6	470,463	普通税	470,463	100.0	-
地方譲与税	59,522	1.2	59,522	法定普通税	470,463	100.0	-
利子割交付金	255	0.0	255	市町村民税	178,296	37.9	-
配当割交付金	710	0.0	710	個人均等割	8,622	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	873	0.0	873	所得割	143,297	30.5	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	10,928	2.3	-
地方消費税交付金	-	-	-	法人税割	15,449	3.3	-
ゴルフ場利用税交付金	128,871	2.6	128,871	固定資産税	235,800	50.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	234,276	49.8	-
自動車取得税交付金	8	0.0	8	軽自動車税	25,076	5.3	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	市町村たばこ税	31,291	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	2,313	0.0	2,313	雑税	-	-	-
法人事業税交付金	4,961	0.1	4,961	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	2,782	0.1	2,782	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,195	0.0	1,195	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	938	0.0	938	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	649	0.0	649	入湯税	-	-	-
地方交付税	2,185,106	44.4	2,091,489	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,091,489	42.5	2,091,489	都市計画税	-	-	-
特別交付税	93,437	1.9	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	180	0.0	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,855,864	58.0	2,762,247	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	合計	470,463	100.0	-
分担金・負担金	5,140	0.1	-				
使用料	65,536	1.3	-				
手数料	2,989	0.1	15,579				
国庫支出金	904,675	18.4	-				
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	215,105	4.4	-				
財産収入	7,448	0.2	3,226				
寄附金	2,838	0.1	-				
繰入金	9,414	0.2	-				
繰越金	385,814	7.8	-				
譲り入金	97,240	2.0	3,345				
地方債	368,350	7.5	-				
うち繰上償還債(特例分)	-	-	-				
うち償還特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	79,650	1.6	-				
歳入合計	4,920,961	100.0	2,784,935	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,393	1.4	-	67,393
総務費	1,031,967	21.6	40,142	392,556
民生費	1,174,218	24.5	17,089	847,723
衛生費	201,362	4.2	4,465	165,926
労働	-	-	-	-
農林水産費	323,733	6.8	84,486	167,947
商工費	197,219	4.1	43,047	99,906
土木費	500,143	10.5	315,736	221,747
消防費	229,834	4.8	19,680	217,414
教育費	587,047	12.3	174,632	418,325
災害復旧費	8,181	0.2	-	6,036
公債費	464,209	9.7	-	454,096
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,785,306	100.0	699,277	3,059,069

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,571,629	32.8	1,262,755	1,235,842	43.1
人件費	714,983	14.9	655,717	634,346	22.1
うち職員給	365,102	7.6	322,253	-	-
扶助費	382,427	8.2	152,940	147,400	5.1
公債費	464,209	9.7	454,096	454,096	15.9
元利償還金	464,209	9.7	454,096	454,096	15.9
内 うち元金	445,878	9.3	435,565	435,565	15.2
訳 うち利子	18,531	0.4	18,531	18,531	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,507,803	52.4	1,617,251	1,115,724	38.9
物件費	728,669	15.2	580,081	472,038	16.5
維持補修費	11,092	0.2	9,882	9,882	0.3
補助費等	1,118,803	23.4	430,696	341,090	11.9
うち一部事務組合負担金	275,820	5.8	270,920	269,352	9.4
繰出金	422,685	8.8	380,992	292,714	10.2
積立金	223,554	4.7	215,600	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	705,874	14.8	179,065	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	699,277	14.6	174,632	-	-
うち補助	167,178	3.5	3,510	-	-
うち単独	532,099	11.1	171,103	-	-
災害復旧事業費	6,597	0.1	4,452	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,785,306	100.0	3,059,069	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

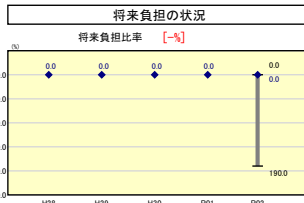
令和2年度

岩手県九戸村

人口	5,600 人(3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,588 人(3.1.1現在)	運給実質赤字比率	- %
面積	134.02 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9 %
歳入総額	4,920,961 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,785,306 千円	市町村類型	H28 Ⅱ-0 H29 Ⅱ-0 H30 Ⅱ-0
実質収支	106,566 千円	(年度毎)	R01 Ⅱ-0 R02 Ⅱ-0
標準財政規模	2,822,658 千円		
地方債現在高	4,433,099 千円		

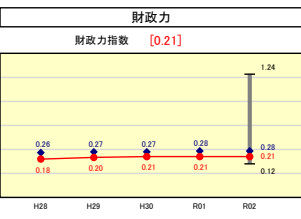


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



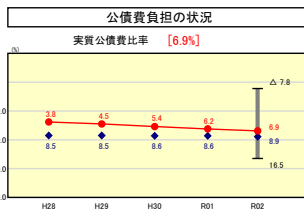
#### 将来負担比率の分析

平成16年度以降取り組んできた徹底した行政改革により公債費と退職手当負担見込額が大きく減少し、望ましい数値で推移している。しかし、公共施設の維持管理や長寿命化、建て替え、あるいは行政サービスの拡大に伴い、財政調整基金の取り崩しや地方債の増加が予想される。公債費等の義務的経費の抑制に努め、効率的な行政運営を進めながら健全財政の維持に努める。



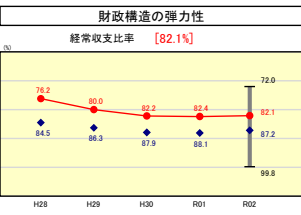
#### 財政力指数の分析

行税は増加傾向であったが、元年度にプロイラー関連の業績不良等に伴い減少に転じたが、2年度に入って持ち直しつつある。一方、基幹財政需要額は会計年度任用職員制度や保育料無料化などの要因で増加したが、財政力指数は前年度と同水準を維持した。しかし、若年人口の減少、新たな産業・雇用の創出、新型コロナウイルスによる影響といった課題に直面しており、脆弱な財政基盤からの脱却は難しい。「第3次九戸村総合発展計画」の下、効率的な行政運営を進め、財政基盤の強化を図っていく。



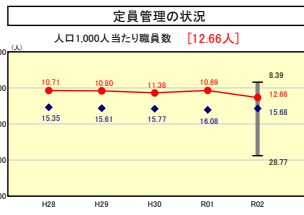
#### 実質公債費比率の分析

公債費負担適正化計画(平成21年度策定)に基づく徹底した公債費負担の軽減を進めてきた結果、平成20年度は20.0%だった実質公債費比率が大幅に削減された。しかし、近年は道路や消防施設などのインフラ整備等を進めており、増加傾向にある。今後も大規模公共事業を目的に投入しており、近年蓄まってきた公共施設の長寿命化策等で公債費がさらに増加に転じていくことが予想される。「九戸村ふるさと振興戦略」に掲げた目標に向け、集中的投資を進めていく。



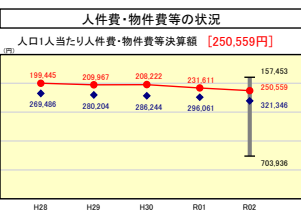
#### 経常収支比率の分析

平成16年度策定の行政改革プログラムにより、義務的経費の抑制を進めてきた結果、近年は類似団体を大きく下回る値となっている。しかし人件費の見直しは、団塊世代以降は退職者数が減少する一方、職員全体の定年等に伴う増、あるいは令和2年度から始まった会計年度任用職員制度により人件費は今も拡大が進む。物件費や補助費等の経常経費の徹底的な圧縮に努め、さらなる義務的経費の抑制を進めながら、財政構造の弾力性を保っていく。



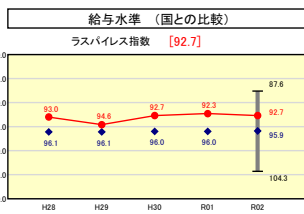
#### 人口1,000人当たり職員数の分析

「定員管理適正化計画」に基づき職員数の抑制を進めてきた結果、類似団体と比較して数値は大きく下回っている。平成28年度策定した現計画では、令和2年度までに名簿の75名を見込んでいたが、結果的に70名に留まった。令和2年度策定の現計画は7年度で77名を見込んでいた。一定の行政サービスの維持するため、職員数の確保を堅持しつつ、引き続き簡素で効率的な行政体制の整備を進めるとともに、職員の質の向上を図りながら、住民ニーズの的確に対応出来る定員管理に努めていく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体を大きく下回っているのは、塵芥処理、常備消防業務の一部事務組合で行っていることによること大きい。加えて、定員管理適正化計画の下、組織機構や事務事業の見直し、民間委託、退職者不補充などを徹底し、着実に職員の削減を実施してきたことも要因となっている。今後は一定の行政サービスを維持するため、適正な職員数を確保しつつ、組織機構の見直しや効率的な行政運営に努めていきたい。物件費についても、事務事業の見直しや効率改革等に等により支出の抑制に努める。



#### ラスパイレス指数の分析

給与費の抑制を進めてきた結果、類似団体を下回る数値となっている。今後も財政力に見合った給与水準を保ちつつ、類似団体の推移を注視しながら、給与費の適正管理に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

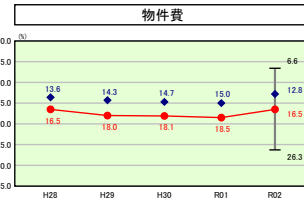
令和2年度

岩手県九戸村

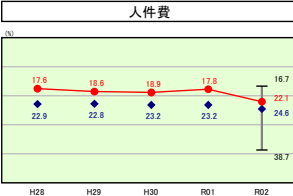
経常収支比率の分析

人口	5,608	人(現)	人(3.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,588	人(現)	人(3.1.現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	134.02	k㎡		実質公債費比率	6.9	%
人口密度	4,920.961	千円		将来負担比率	-	%
出生数	4,795.306	千円		市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O	
実収支	106,566	千円		(年度毎)	R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	2,822,658	千円				
地方債現在高	4,433,099	千円				

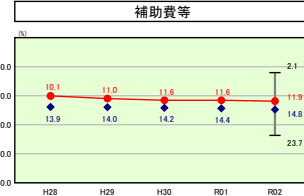
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



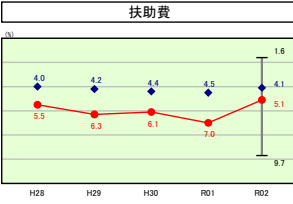
**物件費の分析**  
 職員削減を進め人件費の抑制が図られた一方で、業務委託費や臨時職員賃金、各種システム関係の経費が増加していたが、2年度は会計年度任用職員制度が始まり賃金が人件費(保育園費を除く)に振り替えられたことにより、一時的に2.0ポイント減少した。  
 行政コスト削減には物件費の抑制は避けず、全庁を挙げた事務改善への取り組みをさらに強化して、物件費の抑制には徹底して対処していく。



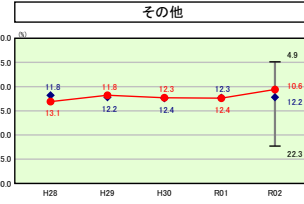
**人件費の分析**  
 類似団体を下回っているのは、應対処理業務や常備消防業務の一部事務組合で行っているためであり、それらに対する負担金を人件費として加味したときに、数値は大きく増加するものと考えている。  
 今後、行政サービスを維持していくためには、一定の職員数の確保は必要であり、令和5年度からは定年延長も予定されている。財政力に見合った給与水準や諸手当の見直しを進め、総人件費の肥大化を抑制していく。



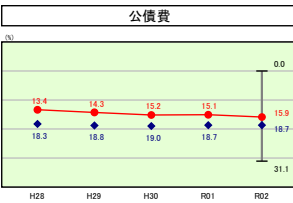
**補助費等の分析**  
 単独補助費の削減を進めてきた結果、類似団体を下回る数値で推移してきたが、近年は、地域づくり関連補助金、魅力ある地域づくりに対する補助金などの創設により、補助交付金が増加傾向にある。  
 補助の費用対効果の検証に基づいて時限性の保持やスクラップアンドビルドを徹底し、適正化を進める。



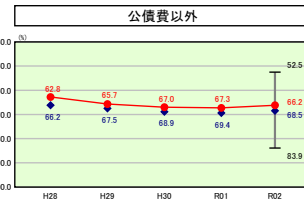
**扶助費の分析**  
 高齢化率の上昇と子育て支援に対する住民ニーズの高まりに応えるため、年々増加傾向にあったが、2年度は会計年度任用職員制度が始まり賃金から振り替えられる扶助費(保育園費)が削減となり、一時的に1.9ポイント減少した。今後も村独自の子ども手当や高齢者への福祉給付助成を制度化していく予定であり、扶助費の増加は避けられないものと予想される。住民福祉の向上と健全財政の維持の両観点から、真に必要なとされているサービスの把握に努め、扶助費の抑制に努める。



**その他の分析**  
 主な費用は特別会計への繰出金となっている。昨年度と比較し1.8ポイント減少し、類似団体のほぼ下回った。要因として、下水道事業や常備消防の基準外繰出や高齢者医療事業特別会計への繰出しの減少が要因に挙げられる。  
 令和6年4月には農業集落排水事業や下水道事業の法適用が予定されているが、特別会計事業の適正な運営に配慮しながら、繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析**  
 平成22年度以降、プライマリーバランスに配慮した行政運営を進めてきた結果、年々公債費比率は減少を続け数値が改善されてきたが、ここ数年は防災対策事業や災害復旧事業の増加等により上昇に転じている。  
 加えて、二戸消防署九戸分署の移転新築やオド字館等の大規模改修が3年度に予定されており増加に拍車がかかることが予想される。投資的事業の優先度、公共施設の整理統合など、長期的視点に立ち、健全財政に努めていく。



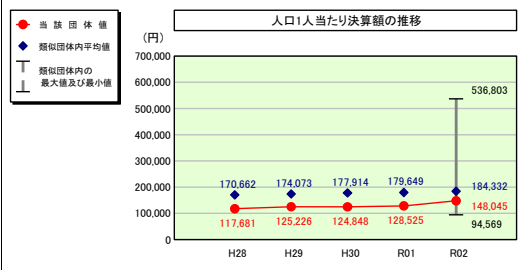
**公債費以外の分析**  
 近隣自治体と比べ、道路・下水道等のインフラ整備率が高く、新規の大規模投資需要が比較的小さいことが類似団体と比較して低い数値となっている要因と考えられる。  
 老朽化した公共施設の長寿命化対策、大規模改修等に対する需要が高まりつつあるが、2年度に策定した公共施設個別管理計画に則り、投資の必要性、優先性を見極めつつ、施設の統合も含め長期的な視点に立った施設整備を展開することにより、費用の増大を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岩手県九戸村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

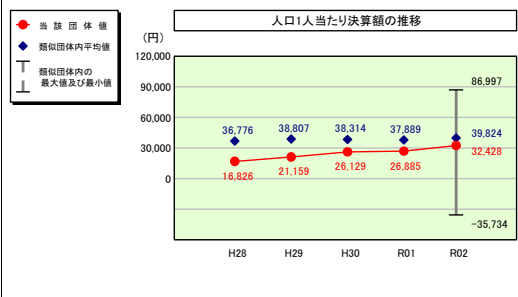
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
人件費	714,993	127,495	156,065 ▲ 18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	149,080	26,583	24,089 10.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,903 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,782	2,814	6,134 ▲ 54.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	6,841 -
▲退職金	▲ 49,618	▲ 8,848	▲ 12,699 ▲ 30.3
合計	830,237	148,045	184,332 ▲ 19.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.66	15.68	▲ 3.02
ラスパイレス指数	92.7	95.9	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

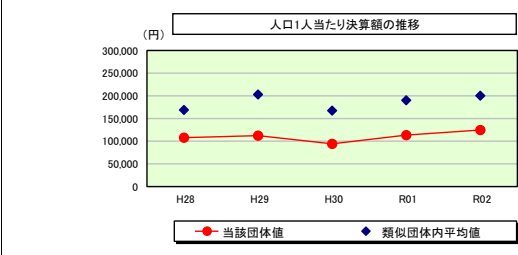


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) / 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	464,209	82,776	108,331 ▲ 23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132 -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,586	17,758	22,911 ▲ 22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	17,472	3,116	3,832 ▲ 18.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	286	51	1,000 ▲ 94.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21 -
▲特定財源の額	▲ 10,113	▲ 1,803	▲ 5,292 ▲ 65.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 389,586	▲ 69,470	▲ 91,315 ▲ 23.9
合計	181,854	32,428	39,824 ▲ 18.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H28	654,455	107,853	▲ 3.8	168,868	4.1	
H29	うち単独分	413,316	68,114	▲ 22.9	79,360	▲ 0.8
	合計	665,278	112,245	4.1	202,870	▲ 20.1
H30	うち単独分	448,540	75,677	11.1	79,735	0.5
	合計	546,849	94,252	▲ 16.0	167,497	▲ 17.4
R01	うち単独分	390,450	65,572	▲ 13.4	82,571	3.6
	合計	646,802	113,355	20.3	190,274	13.6
R02	うち単独分	468,593	85,628	30.6	89,584	7.3
	合計	699,277	124,693	10.0	200,194	5.2
過去5年間平均	うち単独分	532,099	94,882	10.8	108,422	20.1
	合計	642,532	110,480	2.9	185,941	5.1
	うち単独分	452,600	77,975	12.4	87,334	6.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

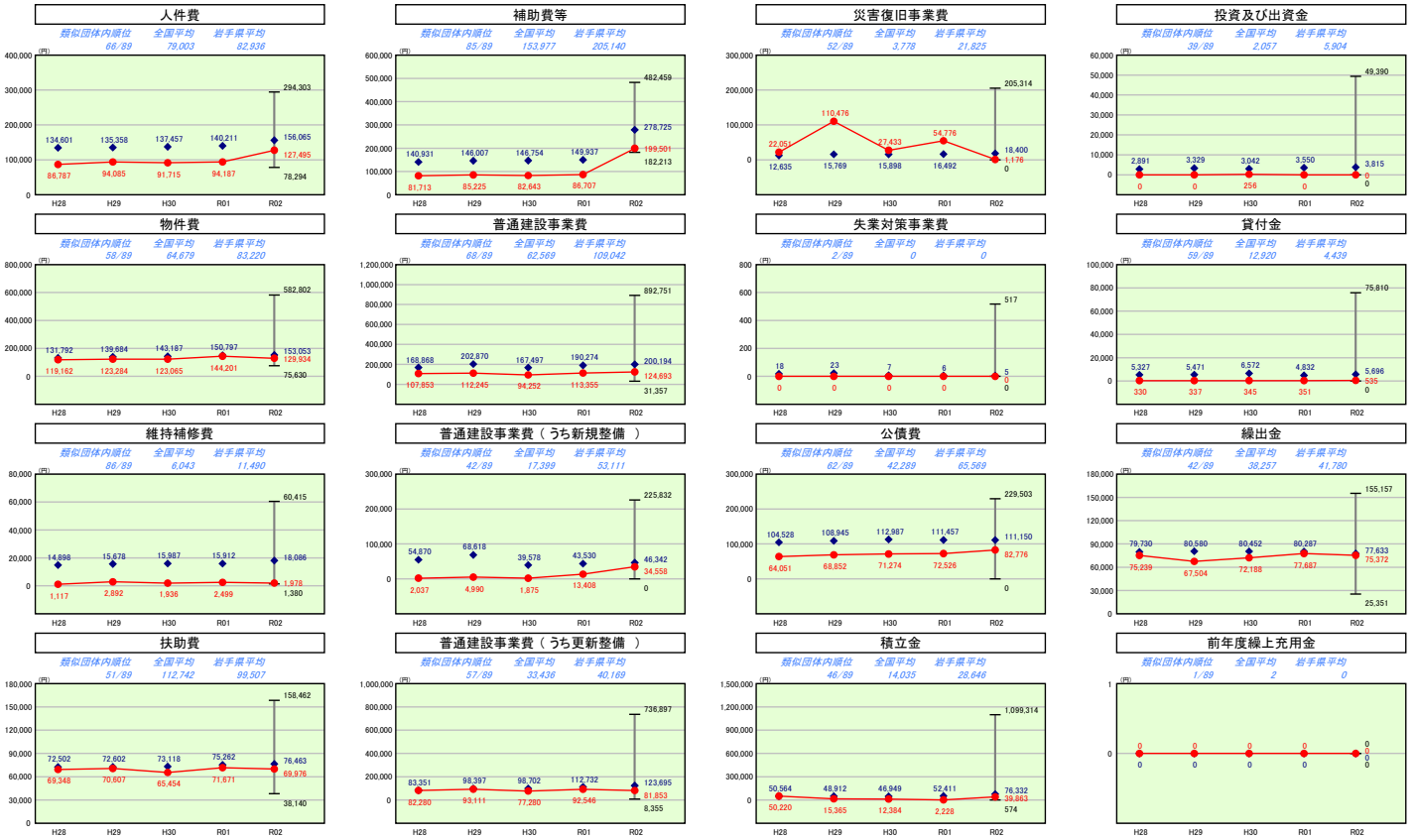
人口	5,608人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,588人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.02km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	4,920,961千円	将来負担割合	-%
歳出総額	4,785,306千円	市町村類型	H28 II-O H29 II-O H30 II-O H00 II-O
実収支	106,566千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
標準財政規模	2,822,658千円		
地方債現在高	4,433,099千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

性質別支出における住民一人当たりコストでは、全体的に類似団体を下回っている。これはこれまで取り組んできた行政改革の成果が表れているものと評価でき、今後も引き続き各数値の推移には配慮しながら行政運営を進めていく。

しかし、普通建設事業費や公債費が類似団体を大きく下回っていることは、将来への投資がきちんとなされておらず、必要なサービスが住民に行き届いているかという別の観点で捉えることもできる。

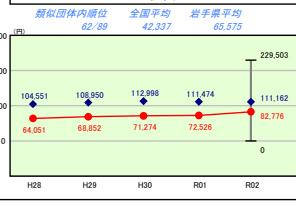
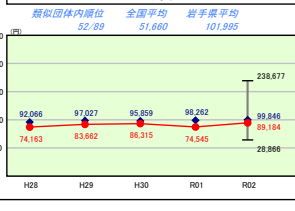
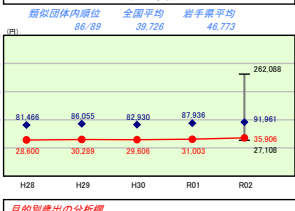
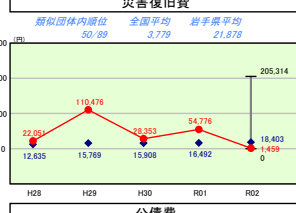
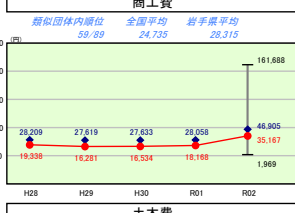
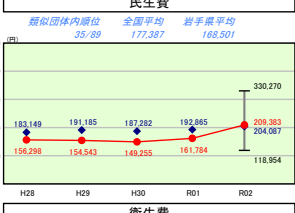
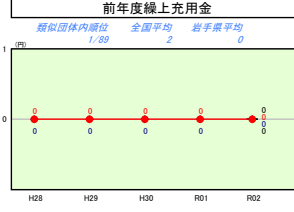
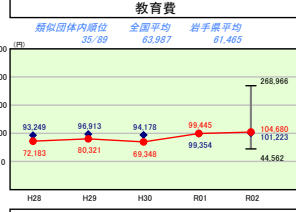
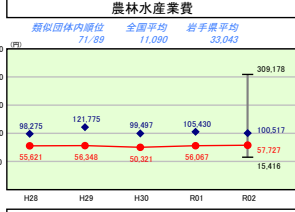
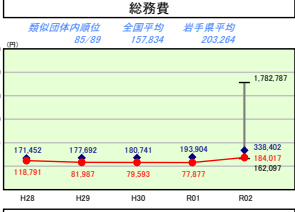
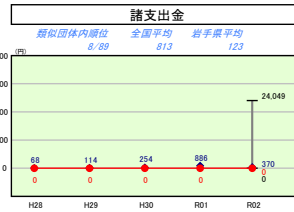
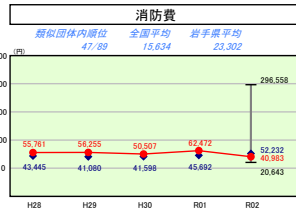
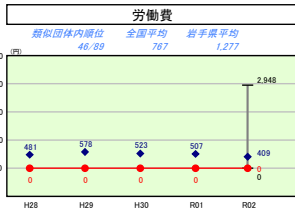
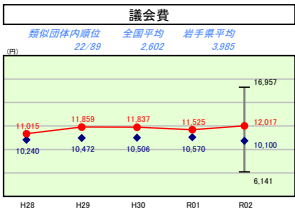
今後は、2年度に策定した公共施設個別管理計画に則り、インフラ施設の長寿命化、公共施設の経度合や老朽化対策など中長期的な視点に立った将来への投資を行うとともに、扶助費などの義務的経費の増量に対応するため、物件費や人件費の抑制策を徹底していくことももちろん、住民満足度にも配慮しながら、バランスのとれた行政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	5,608人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,588人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.02km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9%
入税額	4,920,961千円	将来負担比率	-
歳入	4,785,306千円	市町村類型	H20 II-O H29 II-O H30 II-O
歳出	4,785,306千円	(年度毎)	R01 II-O R02 II-O
実収支	106,566千円		
標準財政規模	2,822,658千円		
地方債現在高	4,433,099千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 ほぼ全ての費目で類似団体平均を下回った。一方、類似団体平均を上回ったのは、議会費で会計年度任用職員制度に伴う人件費の増等により類似団体平均より1,917円(+19.0%)、民生費は子ども・子育て支援基金に200,000千円を新たに積み立てたこと等により5,296円(+2.6%)、教育費がGIGAスクール整備費3,457円(+3.4%)など上回った。また、ほぼ全ての前年度を上回っており、会計年度任用職員制度に伴う人件費等の増加が挙げられる。下回った目的別歳出は、消防費で非常用電源他工事の完工等により前年比21,489円(△34.4%)減、災害復旧費は災害復旧事業の事業量の縮小に伴い53,317円(△97.3%)減となっている。また、公債費についても類似団体の3割程度となっており、プライマリーバランスに配慮した行財政を進めさせた成果の表れと考える。令和3年度においては二戸消防署九戸分署移転新築事業や産直施設整備事業等の大規模工事を予定しており、近年にない予算規模となることが予想される。その財源は起債や一般財源に頼ることになるが、今後は実質公債費比率や中長期的な財政見直しを立て、事業の取捨選択、優先順位を付けながら、効率的で安定的な行財政運営に努めていく。  
 また、全体的に、これまでの人件費及び公債費の抑制が功を奏している数値となっているが、今後は扶助費や物件費、補助費、人件費等は肥大化しており、2年度策定の公共施設個別管理計画に則り、施設の統合・整理合理化を進めつつ、長期的視点に立った戦略的な投資を進めていく。

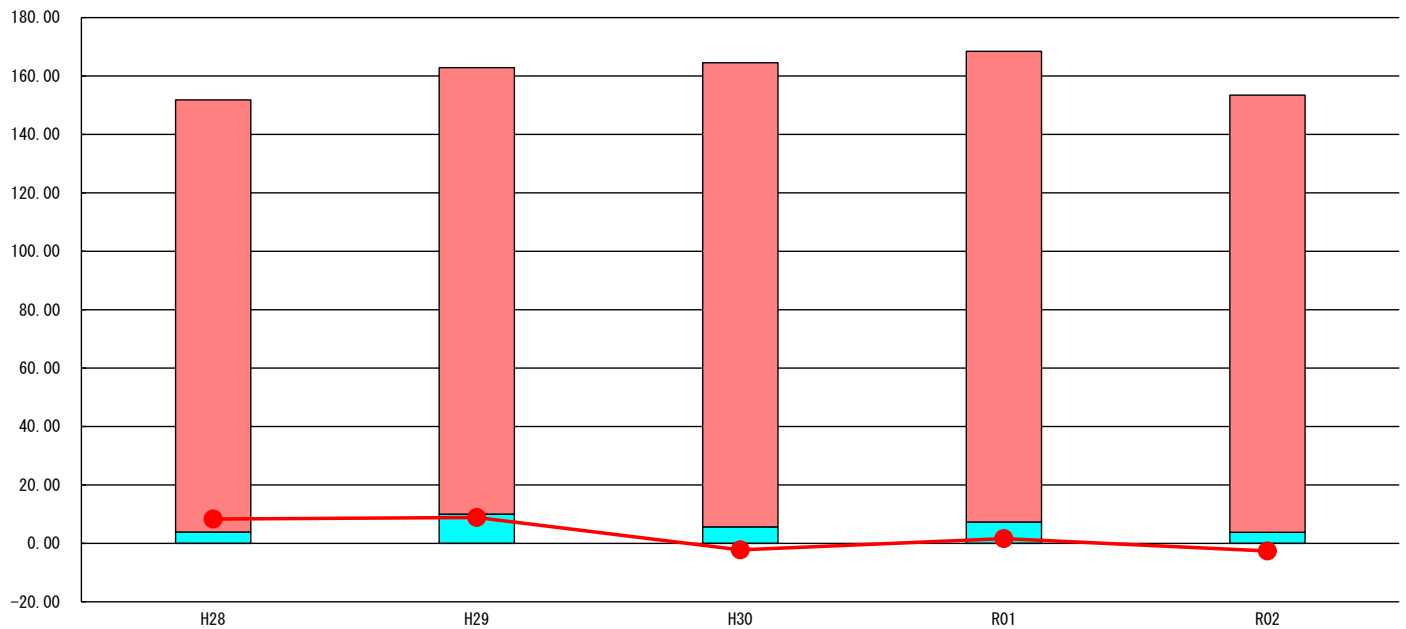


(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

岩手県九戸村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
<span style="display:inline-block; width:10px; height:10px; background-color: #f08080; border: 1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		147.94	152.83	158.92	161.13	149.71
<span style="display:inline-block; width:10px; height:10px; background-color: #00bfff; border: 1px solid black;"></span> 実質収支額		3.91	10.03	5.62	7.31	3.78
<span style="display:inline-block; width:10px; height:10px; border: 1px solid red; border-radius: 50%;"></span> 実質単年度収支		8.34	8.86	▲ 2.21	1.63	▲ 2.61

分析欄

令和2年度の単年度収支は、前年度実質収支の相殺によって赤字となり、実質単年度収支が▲2.61%となった。これは令和元年度の実質収支額が突出して大きかったことが挙げられるため財政上問題ないものと思われる。財政調整基金残高は、平成16年度から徹底して歳出削減に取り組んできた行財政改革の結果、年々増加してきている。

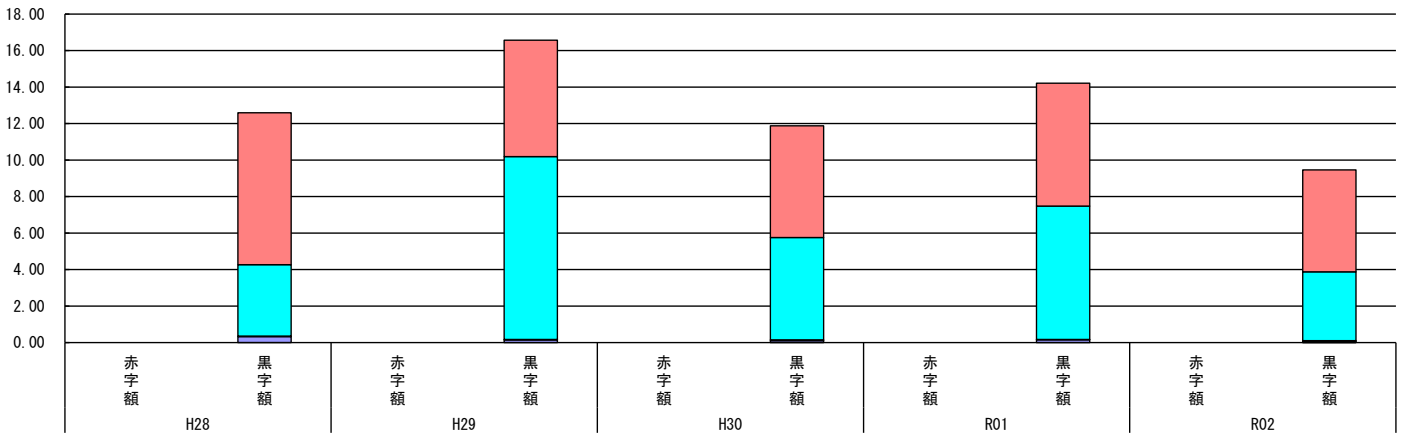
歳入・歳出のバランスには今後も配慮を続ける必要があるが、住民ニーズの把握と的確な事業を展開し、安定した行政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岩手県九戸村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		8.32	6.38	6.12	6.73	5.58
一般会計		3.91	10.02	5.61	7.31	3.77
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.04	0.01	0.05
下水道事業特別会計		0.33	0.15	0.11	0.16	0.05
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
索道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き全ての特別会計事業が黒字を維持している。今後も健全な財政運営に努める。特別会計については、住民サービスの維持向上を図りつつも、近年増加傾向にある一般会計からの繰出金を抑制していく。

実収支額及び剰余金

- ◇一般会計 106,566千円
- ◇国民健康保険特別会計 342千円
- ◇後期高齢者医療特別会計 185千円
- ◇農業集落排水事業特別会計 1,595千円
- ◇下水道事業特別会計 1,514千円
- ◇索道事業特別会計 16千円
- ◇水道事業会計 221,727千円

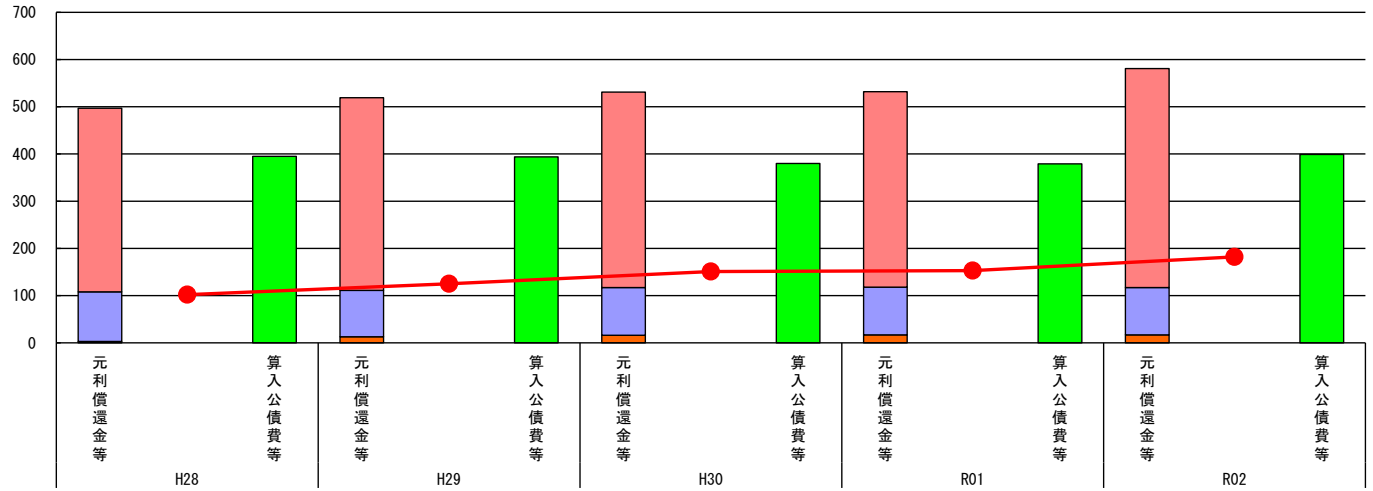
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		389	408	414	414	464
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	98	101	101	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	13	16	17	17
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		395	394	380	379	399
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		102	125	151	153	182

分析欄

実質公債費比率（分子）については、平成21年度に策定した公債費適正化計画に基づき、計画的に抑制してきた結果、大幅に数値が改善されてきた。公営企業債の元利償還金繰入金で増加しているが、実質公債費比率は6.9%（対前年度0.7%増）と年々増加傾向にはあるものの、堅調な数値を示している。  
大規模公共工事や老朽化した公共施設対策など、地方債に依存せざるを得ない投資が今後課題となってくるが、統廃合による整理合理化を進めるほか、計画的な資金投入により、適正数値を維持していく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

該当なし

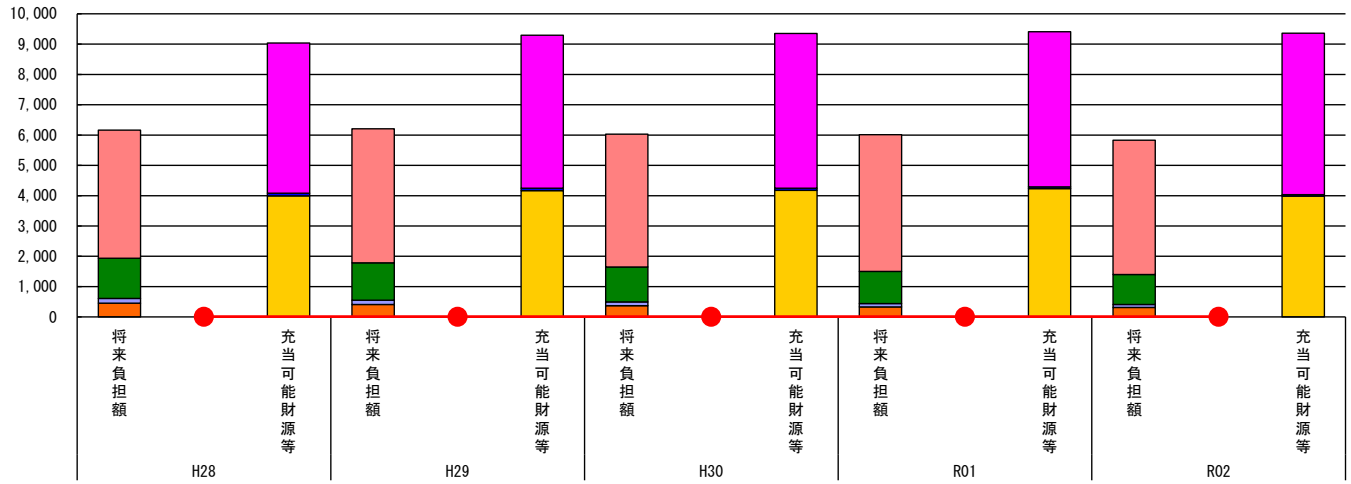
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県九戸村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,229	4,421	4,381	4,510	4,433
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,324	1,233	1,152	1,058	985
	組合等負担等見込額		155	142	126	115	98
	退職手当負担見込額		455	410	370	328	314
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,951	5,050	5,107	5,115	5,325
	充当可能特定歳入		90	78	68	58	49
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,872	▲ 3,090	▲ 3,322	▲ 3,395	▲ 3,529

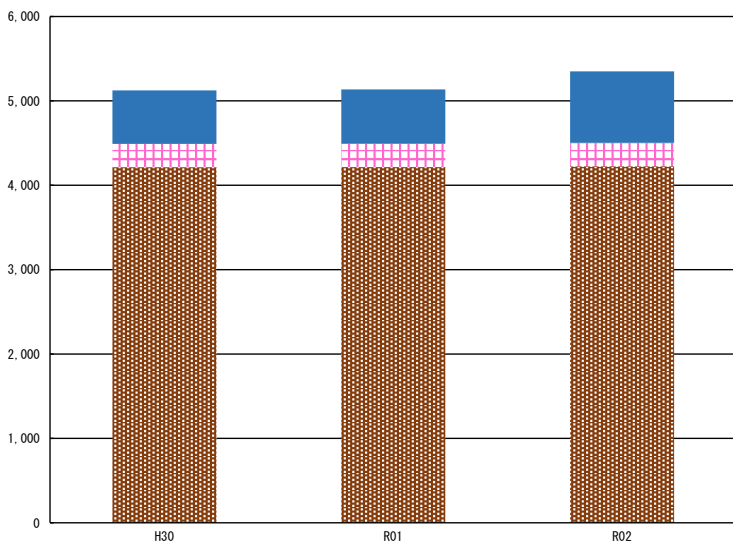
分析欄

将来負担比率（分子）については、徹底した行財政改革の取り組みによって、職員数と地方債発行額縮減を図ってきた結果、平成23年度以降ゼロ水準を維持している。しかしながら地方債残高は上昇傾向にあり、充当可能財源の増加によって健全財政が維持されている面が大きいため、今後も引き続き公債費等の義務的経費の縮減など、行財政改革に取り組んでいく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,214	4,215	4,226
減価基金		277	277	277
その他特定目的基金		634	644	847
	(地域振興基金(R2年度末現在))	397	397	397
	(子ども・子育て支援基金(R2年度末現在))	—	—	200
	(人材育成基金(R2年度末現在))	100	100	100
	(農林業振興基金(R2年度末現在))	50	50	50
	(育英奨学資金貸付基金(R2年度末現在))	40	40	40
基金残高合計		5,125	5,135	5,349

令和2年度

岩手県九戸村

基金全体

(増減理由)

徹底した人件費削減や事業の取捨選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にある。令和2年度の基金残高を押し上げた主な要因は、子ども・子育て支援基金2億円を新たに積み立てたことによる。また、毎年積み立ててきた財政調整基金は、近年増加額は鈍化しており、今後は減少に転じていくことが予想される。

(今後の方針)

基金の目的ごとに適正かつ効率的に管理運営に努めていく。また、今後計画されている大規模公共工事をはじめ、老朽化した道路、橋梁など公共施設の大型修繕や更新、頻発する豪雨災害、年々増加が見込まれる社会保障費など、必要に応じて基金の処分も検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

徹底した人件費削減や事業の取捨選択などを慎重に行い、積極的な行政コスト削減に取り組んできた結果、毎年増加傾向にあったが、近年は増加が鈍化しており、今後は減少が見込まれる。(近年の積立額 H25 531,388千円、H26 486,591千円、H27 489,872千円、H28 304,614千円、H29 75,905千円、H30 64,811千円、R1 460千円、R2 11,083千円)

(今後の方針)

令和3年度に予定されている大規模公共工事をはじめ、老朽化した道路、橋梁など公共施設の大型修繕や長寿命化、増加する社会保障費、災害復旧事業に充てている。また、年々経費が増加傾向にあり平成30年度からは財政調整基金の繰入を見込まないと一般会計予算を組む。その額は数億規模となっている。地方交付税の依存財源に頼らざるを得ない脆弱な財政基盤である本村にとって、財政調整機能として相当の蓄えは必要と考えているが、今後の行政運営を考えると財政調整基金に頼らざるを得ない状況となっている。

減価基金

(増減理由)

平成24年度から新規に積み立てはしておらず、利子分の増額となっている。

(今後の方針)

平成24年度から新規に積み立てはしておらず、利子分のみの増額となっている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 地域振興基金 村の特性を生かした振興を図る事業に要する経費の財源
- 人材育成基金 人材育成事業に要する経費の財源
- 農林業振興基金 農林業振興の資金に要する経費の財源
- 育英奨学資金貸付基金 育英奨学資金貸付事業に要する経費の財源
- 災害復興基金 東日本大震災からの復興に向けた事業に要する経費の財源
- 商工業振興基金 商工業振興対策事業に要する経費の財源
- ふるさと九戸水と土産基金 土地改良施設の有する多面的機能及び地域資源の保全とその利活用に係る地域住民活動の強化に対する支援事業に要する経費の財源
- 湖月内ダム小水力発電事業基金 湖月内ダム小水力発電所の適正な管理運営を図る事業に要する経費の財源
- 福祉医療基金貸付基金 医療費助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付に要する経費の財源
- 森林環境整備等基金 森林経営や管理に要する経費の財源
- 子ども・子育て支援基金 幼児期の学校教育や保育、保護者等への子育て支援事業に要する経費の財源

(増減理由)

令和2年度は、子ども・子育て支援基金2億円を新たに積み立てている。その他ほとんどの基金は、利子等の積み立てに留まっているが、湖月内ダム小水力発電事業基金については、売電収入を基金化あるいは取り崩して湖月内ダムの管理運営費に充てているため、毎年度一定規模の積み立ては行っている。また、災害復興基金については、平成23年度の特別交付税により造成した基金で、震災復興に向けた事業への財源となっており毎年減少を続けている。森林環境整備等基金は森林環境整備と税を一括積み立てを行っており、譲与税の目的に合致した事業に充てていく予定である。